

中長期措置に向けた 人材育成及び基礎基盤研究について

平成24年8月14日

日本原子力研究開発機構

日本原子力研究開発機構としての取り組み

I. はじめに

- ◆ 廃止措置等に向けた研究開発計画における基本認識

2. 研究開発実施にあたっての基本的考え方 (4) 中長期視点での人材確保・育成

「・・・廃止措置終了までの目標が30～40年後と長期に亘る取組を着実に進めていくためには、中長期的視点で人材を確保・育成していくことが課題である。このため、研究開発推進本部は、中長期視点での人材育成に関する重点分野を設定した上で大学や研究機関との連携を強化し、基盤研究を推進しながら、人材確保・育成に資する取組を積極的に推進する。」

- ◆ 福島事故を踏まえての原子力基礎基盤研究と人材育成に関する課題及び取り組みについては、文部科学省の考え方が既に示されており（新大綱策定会議（第20回）資料2-2）、JAEAもこの認識を共有している。

II. 日本原子力研究開発機構（JAEA）としての取り組み

- ◆ 1F 廃止措置に向けた研究開発（1.プール燃料取出し、2.燃料デブリ取出し準備、3.放射性廃棄物の処理・処分、4.遠隔技術、5.分析技術、の各分野）を下記の3領域に大別し、人材確保・育成に留意しつつ総合的に推進

- **ニーズに直結する研究開発**（国の19課題に直結した研究、ロードマップに明確に記載されているもの）
- **間接的に役立つ研究開発**（例えば、機構施設の廃止措置に関連する研究、技術開発等）
- **基礎基盤的研究開発**（例えば、現象解明研究、高度分析技術開発等。人材育成の観点からも重要）

- ◆ 上記の研究開発について、これまで蓄積してきた人材、知識、施設の活用を図りながら、H24.4.1に設置した福島技術開発特別チーム（約120名）が中心となり、関連する部門、拠点と連携して取り組んでいる。今後は、長期的視点で研究開発体制の強化と国内外の英知を結集させる仕組み（国際協力プロジェクト等）を検討する。

人材育成に関する取り組み

Ⅲ. 人材育成について

- ◆ 長期に亘る廃止措置を確実に進めるための人材の確保と育成については、目標設定とそれを実現するためのスキームの構築及び国の継続的支援が必要である。人材確保については、優秀な学生が職業として原子力を選択することが必要。

⇒「**原子力を魅力ある分野として政策上位置づける国の取り組みを期待したい**」

◆ 人材育成に係る課題

- **専門性**：多岐に亘る分野の専門家が必要

例：福島技術開発特別チームにおける研究者・技術者（学卒）の構成
原子力系39人、機械系17人、材料系14人、化学系17人、その他物理系・電気系など11人

- **スキル**：分析要員からプロジェクト管理者まで各レベルの人材が必要
- **人材確保**：計画的、継続的に採用することが必要（研究機関等、東電、メーカー、その他）

◆ 人材育成に向けた具体的取り組みの現状と今後の計画

- 原子力留学生（福島特別枠）制度の創設と積極的運用
- 福島技術開発への若手研究者、技術者の積極的な登用
- 原子力人材育成ネットワーク（文科省事業。平成24年3月現在、64機関参加。）の活用
 - ✓ 産学官の原子力人材育成機関の相互協力の強化及び我が国一体となった原子力人材育成体制の構築を行う。JAEA原子力人材育成センターが中心的な役割。
- 人材育成拠点との連携（現在検討中）
 - ✓ 各研究開発分野について、中核拠点の候補となる大学、研究機関を設定し、これらの中核拠点の下に連携機関（大学、研究所）が繋がるシステム案を検討
- JAEA既存施設でのOJTをベースにした分析センター要員の育成（現在検討中）
 - ✓ オンサイトでは、当面の課題である汚染水処理や瓦礫等の放射性廃棄物の処理及び廃止措置の進展に伴って、各種の分析業務量の大幅な増大が予想される。このため、適切な規模の分析センター（仮称）を設置して対応することが計画されており、この運用に必要な分析要員を育成する。

基礎基盤研究に関する取り組み

IV. 基礎基盤研究について

- ◆ 1F廃止措置には多くの研究・技術開発課題がある。
- ◆ JAEAにおける現在の取り組みにおいては、核工学・炉工学、アクチノイド化学、放射化学など原子力基礎工学に位置づけられる分野で育った多くの専門家が参画。

1F廃止措置に限らず将来の我が国の原子力施設廃止措置や廃棄物処理処分を着実に進めるには、

以下の取り組みが重要

- 原子力基礎基盤研究（必要な研究施設の維持を含む）を国の原子力政策の中で重要な取り組みとして位置付ける。
- 上記に対して継続的に国の支援が得られるようにする。